

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社トプコン
 コード番号 7732 URL <http://www.topcon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 横倉 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経理・経営企画グループ統括 (氏名) 小川 隆之
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月9日

上場取引所 東 大

TEL 03-3558-2536

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	85,208	—	915	—	△561	—	△2,525	—
20年3月期第3四半期	85,011	6.2	8,460	△15.7	7,788	△16.3	5,161	△1.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△27.27	—
20年3月期第3四半期	55.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	124,532	—	48,876	—	37.5	—	504.84	
20年3月期	139,362	—	59,138	—	40.2	—	605.49	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 46,759百万円 20年3月期 56,082百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	11.00	—	5.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,300	0.4	△6,100	—	△8,100	—	△9,100	—	△98.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第3四半期 | 92,688,342株 | 20年3月期 | 92,688,342株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第3四半期 | 67,612株 | 20年3月期 | 66,307株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第3四半期 | 92,621,446株 | 20年3月期第3四半期 | 92,622,926株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料における業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(参考) 平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	43,700	△15.9	△3,400	—	△3,100	—	△3,600	—	△38.87

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第3四半期累計期間の経営成績)

当第3四半期累計期間(9ヶ月)における経済環境は、米国に端を発した世界的な金融危機等を背景に、米国、欧州において大幅な景気後退がみられ、また、中国等の新興国群でも、各国で状況は異なるものの、景気減速がみられ始めております。一方、日本においても、世界的な景気の減速や急激な円高の進行等を背景とした企業業績の悪化や、個人消費の停滞等により、景気は減速基調を強めております。

このような経済環境にあつて、当社グループは、「利益ある持続的成長を実現」し、「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、業務プロセスの半減を実現しつつ、世界No. 1商品を他社に先駆けて上市する「TM-1 (Time to Market No.1) 活動」を、強力に推進してまいりました。

こうした中で、当第3四半期累計期間の、当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

なお、平成20年2月に、当社グループに新たに加わった、(株)ソキア・トプコン(当時、(株)ソキア)及びその子会社の業績を、当年度第1四半期会計期間より、当社の連結業績に反映しております。(平成20年3月末日を、(株)ソキア・トプコン株式のみなし取得日としており、前年度末においては、同日現在の同社の期末貸借対照表のみを連結しております。)

売上高は、(株)ソキア・トプコン及びその子会社の業績が加わったことによる大幅な増加や、プロジェクター関連製品の中国市場での好調がありましたものの、米国及び欧州市場における市況の著しい悪化や、日本市場における建築関連市況の悪化等の影響に加え、急激な円高の進行による為替の影響を強く受けたこと等による大幅な減少があり、852億8百万円と、前年同期に比べ0.2%の増加にとどまりました。

利益面では、(株)ソキア・トプコン及びその子会社の業績が加わったことによる若干の増加がありましたものの、円高の進行による為替の影響や売上構成の変化等による利益減少等があり、営業利益は9億1千5百万円(前年同期比△89.2%減少)となり、これに加え、為替の影響等から、経常利益は△5億6千1百万円(前年同期と比べ△83億5千万円の減少)の損失、また、業績悪化に伴ない繰延税金資産の一部が、計上できなくなったことから税負担が大幅に増加し、四半期純利益は△25億2千5百万円(前年同期と比べ△76億8千6百万円の減少)の損失となりました。

(事業セグメント毎の経営成績)

ポジショニングビジネスは、世界的な景気減速基調の中で、米国市場および欧州市場において、住宅セクターをはじめとした实体经济の大幅な落ち込みが続いており、非常に厳しい状況となりました。また、日本市場においても、建築関連市況の悪化が依然として続きました。しかし、(株)ソキア・トプコン及びその子会社の業績が加わったことにより、ポジショニングビジネスの売上高は、443億4千5百万円(前年同期比11.5%増加)と増加となりました。しかし、営業利益では、当社グループの高付加価値商品の売上構成の変化や、先行的な資源投入のコストの増大、(株)ソキア・トプコンに対するのれん及び在外子会社が保有するのれんの償却費が新たに発生したこと等に加え、急激な円高の進行による為替の影響により、△8億8千6百万円(前年同期と比べ△58億8千万円の減少)の損失となりました。

アイケアビジネスは、国内市場において、健診市場向けに無散瞳眼底カメラの伸長がありましたが、米国市場だけでなく欧州市場においても、景気減速の影響があり、アイケアビジネスの売上高は、244億9千3百万円(前年同期比△21.4%減少)と減少しました。営業利益は、売上構成の変化に加え、円高の進行による為替の影響により、22億9千5百万円(前年同期比△44.6%減少)となりました。

ファインテックビジネスでは、半導体市場の冷え込みの影響がありましたものの、プロジェクター用光学エンジンやプロジェクター最終完成品等が大幅に伸長しました結果、ファインテックビジネスの売上高は、163億6千8百万円(前年同期比16.2%増加)と大幅に伸長しました。営業利益では、半導体市況が厳しくなり△4億9千2百万円(前年同期と比べて1億8千3百万円の増加)の損失となりました。

なお、前年同期比は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結会計期間末の財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が1,245億3千2百万円、純資産が488億7千6百万円、自己資本比率が37.5%となりました。

総資産は、「受取手形及び売掛金」が減少したこと等により、前期末（平成20年3月期末）に比べ、148億3千万円減少しました。また、純資産は、「四半期純損失」や円高の進行により「為替換算調整勘定」が減少したこと等により、102億6千2百万円減少しました。これらの結果、自己資本比率は、前期末（平成20年3月期末）に比べ、2.7%減少しました。

(2) 当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純損失の計上や設備投資、子会社株式の取得、ならびに配当金の支払い等による「資金」の減少があったことにより、前年度末に比べ、45億4千8百万円減少し、117億4千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による「資金」の減少は、5億1千6百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失8億5千4百万円による「資金」の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による「資金」の減少は、42億6千4百万円となりました。これは主に、設備投資22億6千5百万円や、子会社株式の取得17億3千8百万円による「資金」の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による「資金」の増加は、6億7千万円となりました。これは主に、長期及び短期の借入金の増加21億9百万円による「資金」の増加の一方、配当金の支払12億2百万円による「資金」の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(当年度の見通し)

当第3四半期までの業績、ならびに事業環境等を踏まえ、通期業績予想ならびに期末配当予想を修正いたします。

なお、平成21年3月期の〔連結〕・〔個別〕の業績予想の内容につきましては、平成21年1月30日付にて別途発表の「業績予想ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

② 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であったSokkia Corporation及びSokkia B.V.は、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、それぞれ決算日を3月31日に変更したことにより、当第3四半期連結累計期間は、平成20年1月1日から平成20年12月31日までの12ヶ月間を連結しております。

これにより当第3四半期連結累計期間は、売上高が1,528百万円増加し、営業利益が53百万円、経常利益が150百万円、税金等調整前四半期純利益が150百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、従来、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴ない、平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

これによる当第3四半期連結累計期間に与える影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴ない、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、リース資産を有形固定資産に542百万円計上しております。

⑤ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。また、これに伴ない、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及びその他の無形固定資産）により償却をしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。

これにより、期首の利益剰余金が1,449百万円減少しており、また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ482百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,000	16,463
受取手形及び売掛金	28,755	37,965
商品及び製品	16,235	15,733
仕掛品	7,697	5,358
原材料及び貯蔵品	5,540	5,102
その他	10,079	9,914
貸倒引当金	△1,238	△1,372
流動資産合計	79,070	89,164
固定資産		
有形固定資産	17,913	18,532
無形固定資産		
のれん	14,441	16,891
その他	2,717	3,420
無形固定資産合計	17,159	20,312
投資その他の資産	10,388	11,353
固定資産合計	45,461	50,198
資産合計	124,532	139,362
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,362	15,771
短期借入金	12,970	33,572
未払法人税等	932	2,497
役員賞与引当金	9	26
その他	8,761	9,215
流動負債合計	36,036	61,083
固定負債		
長期借入金	30,550	9,557
退職給付引当金	7,825	8,177
役員退職慰労引当金	143	165
その他	1,099	1,239
固定負債合計	39,619	19,140
負債合計	75,655	80,223

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
利益剰余金	26,345	31,542
自己株式	△55	△54
株主資本合計	51,299	56,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	431
繰延ヘッジ損益	△68	△23
為替換算調整勘定	△4,562	△823
評価・換算差額等合計	△4,539	△414
少数株主持分	2,117	3,056
純資産合計	48,876	59,138
負債純資産合計	124,532	139,362

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	85,208
売上原価	50,343
売上総利益	34,864
販売費及び一般管理費	33,948
営業利益	915
営業外収益	
受取利息	183
受取配当金	157
その他	587
営業外収益合計	928
営業外費用	
支払利息	1,059
持分法による投資損失	17
為替差損	998
その他	330
営業外費用合計	2,405
経常損失(△)	△561
特別損失	
建物処分損	292
特別損失合計	292
税金等調整前四半期純損失(△)	△854
法人税、住民税及び事業税	602
法人税等調整額	802
少数株主利益	265
四半期純損失(△)	△2,525

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△854
減価償却費	4,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78
受取利息及び受取配当金	△333
支払利息	1,058
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△351
売上債権の増減額 (△は増加)	6,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,030
未収入金の増減額 (△は増加)	△350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,148
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,148
その他	△572
小計	2,140
利息及び配当金の受取額	341
利息の支払額	△978
法人税等の支払額	△2,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	△516
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100
定期預金の払戻による収入	224
有形固定資産の取得による支出	△2,265
有形固定資産の売却による収入	106
無形固定資産の取得による支出	△130
投資有価証券の取得による支出	△101
投資有価証券の売却による収入	255
子会社株式の取得による支出	△1,037
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△701
長期貸付けによる支出	△521
長期貸付金の回収による収入	86
その他	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,343
長期借入れによる収入	22,100
長期借入金の返済による支出	△648
少数株主からの払込みによる収入	38
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△201
配当金の支払額	△1,202
その他	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,548
現金及び現金同等物の期首残高	16,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,744

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,345	24,493	16,368	85,208	—	85,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	44,345	24,493	16,368	85,208	—	85,208
営業利益又は 営業損失(△)	△886	2,295	△492	915	—	915

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

- (1) ポジショニングビジネス…測量用GPS+GLONASS+GALILEO(GNSS)受信機、GIS用GNSS受信機、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、デジタル写真測量システム、3Dレーザースキャナー、トータルステーション(イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、レベル・電子レベル、セオドライト、ローターティングレーザー、パイプレーザー
- (2) アイケアビジネス……眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、PSFアナライザ、ウェーブフロントアナライザ、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザ、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム
- (3) ファインテックビジネス…チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3 会計処理の方法の変更

①連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であったSokkia Corporation及びSokkia B.V.は、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、それぞれ決算日を3月31日に変更したことにより、当第3四半期連結累計期間は、平成20年1月1日から平成20年12月31日までの12ヶ月間を連結しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間は、売上高がポジショニングビジネスで1,528百万円増加し、営業利益がポジショニングビジネスで53百万円減少しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。また、これに伴ない、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及びその他の無形固定資産)により償却をしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、ポジショニングビジネスが457百万円、アイケアビジネスが25百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,402	20,027	20,957	10,095	6,724	—	85,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,431	5,414	71	2,902	92	(31,913)	—
計	50,834	25,442	21,028	12,998	6,817	(31,913)	85,208
営業利益又は 営業損失(△)	706	△640	460	773	270	(654)	915

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………韓国、シンガポール、インド、オーストラリア

3 会計処理の方法の変更

①連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であったSokkia Corporation及びSokkia B.V.は、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、それぞれ決算日を3月31日に変更したことにより、当第3四半期連結累計期間は、平成20年1月1日から平成20年12月31日までの12ヶ月間を連結しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間は、売上高が北米で642百万円、ヨーロッパで886百万円それぞれ増加し、営業利益が北米で40百万円、ヨーロッパで13百万円それぞれ減少しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。また、これに伴ない、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及び

その他の無形固定資産)により償却をしておりませんが、第1四半期連結会計期間より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、北米が431百万円、アジア・オセアニアが50百万円減少しております。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	13,932	19,973	10,122	9,779	10,056	63,864
II 連結売上高(百万円)						85,208
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	23.4	11.9	11.5	11.8	75.0

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア

(5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考)

前年同四半期にかかる財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	
	金額	百分比
		%
売上高	85,011	100.0
売上原価	46,561	54.8
売上総利益	38,449	45.2
販売費及び一般管理費	29,989	35.2
営業利益	8,460	10.0
営業外収益	(784)	0.9
受取利息及び配当金	149	
持分法による投資利益	224	
持分変動差益	61	
その他	348	
営業外費用	(1,455)	1.7
支払利息	938	
たな卸資産廃却損	121	
たな卸資産評価損	12	
為替差損	74	
その他	308	
経常利益	7,788	9.2
税金等調整前第3四半期純利益	7,788	9.2
法人税、住民税及び事業税	2,354	2.8
法人税等調整額	183	0.2
少数株主利益	90	0.1
第3四半期純利益	5,161	6.1

(2) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期
		自平成19年4月1日 至平成19年12月31日
		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前第3四半期純利益		7,788
2. 減価償却費		2,824
3. 貸倒引当金の増減額 (減少：△)		90
4. 受取利息及び受取配当金		△149
5. 支払利息		938
6. 持分法による投資損益 (利益：△)		△285
7. 退職給付引当金の増減額 (減少：△)		△431
8. 売上債権の増減額 (増加：△)		1,671
9. たな卸資産の増減額 (増加：△)		△1,900
10. 前払費用の増減額 (増加：△)		△499
11. 仕入債務の増減額 (減少：△)		△813
12. 未払費用の増減額 (減少：△)		△720
13. その他		272
	小 計	8,785
14. 利息及び配当金の受取額		134
15. 利息の支払額		△809
16. 法人税等の支払額		△4,048
	営業活動によるキャッシュ・フロー	4,062
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出		△96
2. 定期預金の払戻による収入		100
3. 有形固定資産の取得による支出		△2,477
4. 有形固定資産の売却による収入		61
5. 無形固定資産の取得による支出		△251
6. 投資有価証券の取得による支出		△0
7. 新規連結子会社の取得による支出		△1,948
8. 長期貸付による支出		△484
9. 長期貸付金の回収による収入		521
10. 営業の譲受による支出		△6,552
11. その他		749
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,377
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額 (減少：△)		3,129
2. 長期借入金の返済による支出		△511
3. 長期借入による収入		6,892
4. 自己株式の取得による支出		△2
5. 少数株主からの払込による収入		22
6. 配当金の支払額		△1,943
7. その他		△42
	財務活動によるキャッシュ・フロー	7,544
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△10
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		1,218
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,000
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		57
VIII 現金及び現金同等物の第3四半期末残高		10,276

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	ホジショング ビジネス	アイケビジネス	ファインテック ビジネス	計	消去	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,770	31,154	14,086	85,011	-	85,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	39,770	31,154	14,086	85,011	-	85,011
営業費用	34,775	27,013	14,762	76,551	-	76,551
営業利益又は営業損失（△）	4,994	4,141	△675	8,460	-	8,460

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消去	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,966	23,247	25,288	5,509	2,999	-	85,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,017	4,658	13	827	173	(23,690)	-
計	45,983	27,906	25,301	6,337	3,173	(23,690)	85,011
営業費用	42,890	24,628	23,580	5,920	3,089	(23,558)	76,551
営業利益	3,092	3,278	1,721	416	84	(132)	8,460

〔海外売上高〕

前第3四半期（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	その他	計
I 海外売上高	18,510	24,988	6,539	7,320	6,930	64,289
II 連結売上高						85,011
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.8%	29.4%	7.7%	8.6%	8.2%	75.6%

(参考)

四半期個別財務諸表

1. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期会計期間末 平成20年12月31日現在		前期末に係る 要約貸借対照表 平成20年 3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流動資産	(36,112)	40.6	(40,286)	43.9
現金及び預金	1,760		4,301	
受取手形	1,408		1,773	
売掛金	10,453		13,737	
商品及び製品	1,508		1,453	
仕掛品	6,578		4,262	
原材料及び貯蔵品	2,366		2,299	
その他	12,037		12,457	
固定資産	(52,827)	59.4	(51,427)	56.1
有形固定資産	6,086	6.8	6,213	6.8
無形固定資産	1,017	1.2	1,351	1.5
投資その他の資産	(45,724)	51.4	(43,862)	47.8
関係会社株式	39,925		37,796	
その他	5,798		6,065	
資産合計	88,940	100.0	91,713	100.0
(負 債 の 部)		%		%
流動負債	(18,162)	20.4	(41,708)	45.5
支払手形及び買掛金	6,849		7,787	
短期借入金	7,770		28,670	
未払法人税等	226		1,336	
役員賞与引当金	9		26	
その他	3,307		3,889	
固定負債	(27,048)	30.4	(5,227)	5.7
長期借入金	22,600		500	
退職給付引当金	4,256		4,642	
役員退職慰労引当金	70		84	
その他	121			
負債合計	45,210	50.8	46,936	51.2
(純 資 産 の 部)				
株主資本	(43,550)	49.0	(44,353)	48.3
資本金	10,297	11.6	10,297	11.2
資本剰余金	14,711	16.6	14,711	16.0
利益剰余金	18,596	20.9	19,399	21.2
自己株式	△55	△0.1	△54	△0.1
評価・換算差額等	(179)	0.2	(423)	0.5
その他有価証券評価差額金	179		423	
純資産合計	43,729	49.2	44,777	48.8
負債・純資産合計	88,940	100.0	91,713	100.0

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. 四半期損益計算書

科目	当第3四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	
	金額	百分比
売上高	33,635	100.0%
売上原価	25,272	75.1
売上総利益	8,362	24.9
販売費及び一般管理費	7,958	23.7
営業利益	404	1.2
営業外収益	(975)	2.9
受取利息及び配当金	880	
雑収益	95	
営業外費用	(713)	2.1
支払利息	293	
為替差損	223	
雑損失	195	
経常利益	667	2.0
税引前四半期純利益	667	2.0
法人税、住民税及び事業税	7	0.0
法人税等調整額	258	0.8
四半期純利益	401	1.2

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。